

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第151期) 至 平成27年3月31日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E00995

第151期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	61
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	76
2 その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第151期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	東り株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	東り株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東り株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月	第150期 平成26年3月	第151期 平成27年3月
売上高 (百万円)	79,614	80,875	84,912	89,707	90,806
経常利益 (百万円)	867	1,037	1,923	2,633	3,281
当期純利益 (百万円)	274	283	1,038	1,339	1,978
包括利益 (百万円)	96	336	1,379	1,394	3,050
純資産額 (百万円)	24,542	24,509	25,575	26,043	28,681
総資産額 (百万円)	64,152	65,373	66,947	68,800	72,049
1株当たり純資産額 (円)	390.51	390.72	407.77	420.29	462.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.34	4.55	16.70	21.55	32.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	37.2	37.9	37.7	39.6
自己資本利益率 (%)	1.1	1.2	4.2	5.2	7.3
株価収益率 (倍)	45.8	39.1	12.9	9.5	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	454	2,941	1,740	4,000	3,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△872	△991	△701	△1,283	△1,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,838	△1,769	△812	△1,152	△1,207
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,784	5,972	6,218	7,792	8,276
従業員数 (人)	1,702	1,703	1,689	1,709	1,732
[外、平均臨時雇用者数]	[186]	[172]	[170]	[182]	[177]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月	第150期 平成26年3月	第151期 平成27年3月
売上高 (百万円)	48,938	49,336	51,585	54,509	56,034
経常利益 (百万円)	444	481	1,003	1,369	2,173
当期純利益 (百万円)	130	173	569	727	1,391
資本金 (百万円)	6,855	6,855	6,855	6,855	6,855
発行済株式総数 (千株)	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829
純資産額 (百万円)	19,800	19,695	20,249	20,708	22,342
総資産額 (百万円)	54,529	55,355	56,051	58,304	60,858
1株当たり純資産額 (円)	318.21	316.53	325.48	335.56	362.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.07	2.79	9.15	11.70	22.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	35.6	36.1	35.5	36.7
自己資本利益率 (%)	0.7	0.9	2.9	3.6	6.5
株価収益率 (倍)	96.1	63.9	23.6	17.5	12.2
配当性向 (%)	241.4	179.4	54.6	42.7	31.0
従業員数 (人)	721	771	745	773	788

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年12月	資本金60万円をもって兵庫県伊丹町（現・伊丹市）にアメリカンリノリウム会社と技術提携によるリノリウム類の製造を目的として設立。 社名を東洋リノリウム株式会社とする。
大正9年12月	国産第1号のリノリウム完成。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に上場。
昭和32年11月	ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和38年6月	厚木工場完成。ビニル床タイル・軟質高級ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和42年6月	ニードルパンチカーペットの販売開始。カーペット事業分野に進出。
昭和44年3月	カーペットの製造会社として㈱グレース・カーペットを設立（平成24年3月、当社に吸収合併）。
昭和47年7月	クッションフロア<CFシート>の製造販売開始。
昭和52年11月	リノリウム製造中止。
昭和55年4月	カーペットの生産・物流拠点として活用するため、大平染工㈱（現社名・滋賀東リ㈱）を系列化（現・連結子会社）。
昭和59年3月	東リカーテンの販売開始。カーテン事業分野に進出。
昭和59年12月	塩ビシート <small>の製造会社として</small> 広化東リフロア㈱を設立（現・連結子会社）。
昭和60年11月	カーテンの縫製、企画を目的に㈱東リインテリア企画を設立（現・連結子会社）。
昭和61年3月	東リウォールの販売開始。壁装材事業分野に進出。
昭和61年10月	販売会社として北海道東リ㈱を設立（現・連結子会社）。
昭和62年9月	壁装材の製造会社である山天加工㈱（現社名・山天東リ㈱）に資本参加（現・連結子会社）。
平成2年4月	製品等の入出庫・荷役・加工を行うため、東リ物流㈱を設立（現・連結子会社）。
平成3年10月	社名を東リ株式会社に変更。
平成4年10月	カーペットのメンテナンス会社として東リオフロケ㈱を設立（現・連結子会社）。
平成7年12月	内装材の施工会社として㈱テクノカメイを設立（現・連結子会社）。
平成9年11月	物流の合理化を目的として、千葉県船橋市に関東物流センターを設立。
平成11年4月	販売子会社である亀井㈱・東工㈱・松井甚㈱が亀井㈱を存続会社として合併し、リック㈱に商号変更（現・連結子会社）。
平成14年12月	情報処理システムの企画・開発会社として㈱インテリアシステムサポートを設立（現・非連結子会社）。
平成15年10月	株式交換により、リック㈱を完全子会社化。
平成18年4月	カーテン事業最適化の一環として、㈱キロニーを設立（現・連結子会社）。なお、㈱キロニー（旧会社）は平成19年3月に清算結了。
平成18年10月	カーペットを中心とするインテリア商材の販売会社としてダイヤ・カーペット㈱を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	カーペット事業の生産拠点として活用するため、MRM岐阜㈱（現社名・岐阜東リ㈱）の株式を取得（現・連結子会社）。
平成24年3月	㈱グレース・カーペットを当社に吸収合併。
平成26年2月	中国における販路拡大を目的として東璃（上海）貿易有限公司を設立（現・非連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社の計20社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

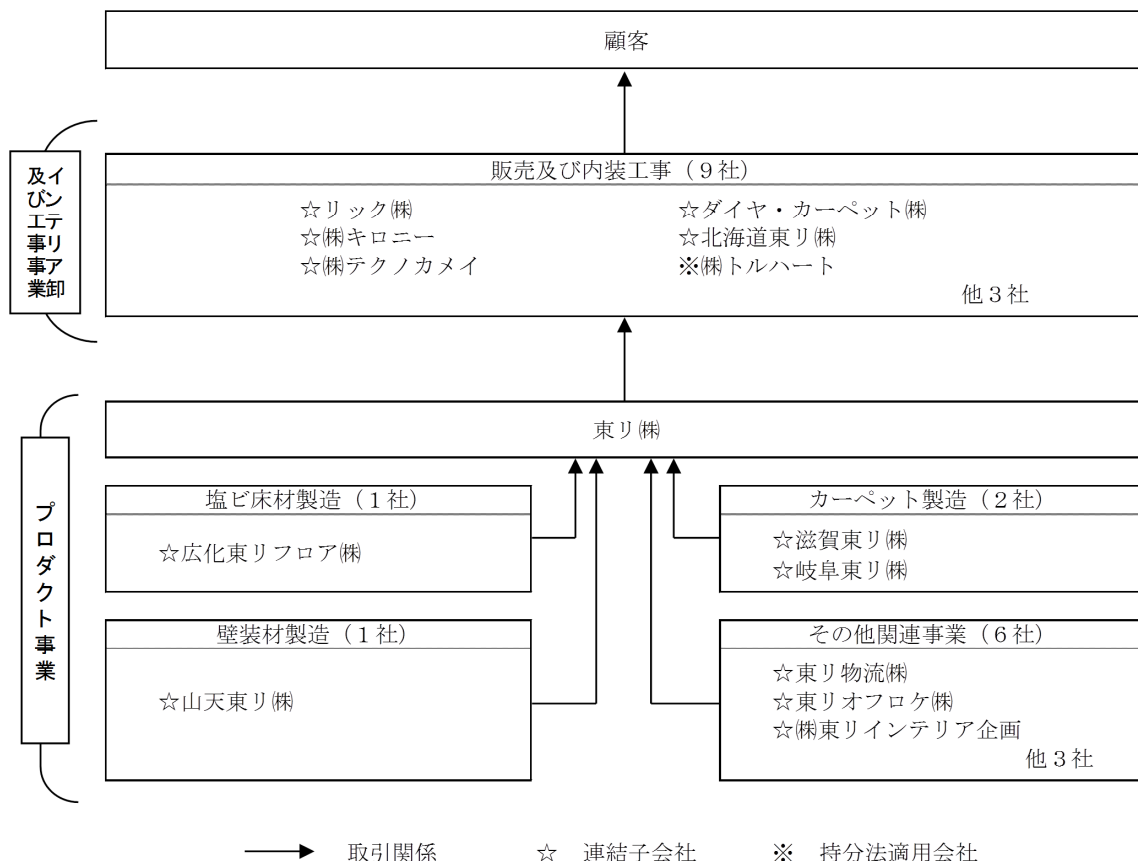
《プロダクト事業》

当事業本部統括の下、当社、広化東リフロア㈱において塩ビタイルや塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ㈱及び岐阜東リ㈱においてカーペットを、山天東リ㈱において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、㈱東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ㈱において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流㈱は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事事業》

リック㈱、㈱キロニー、㈱テクノカメイ、ダイヤ・カーペット㈱、北海道東リ㈱及び㈱トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リック㈱ (注) 2, 3	大阪市 中央区	221	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 当社に対し、土地・建物を賃貸しております。 当社より、債権流動化に対して支払保証を受けております。 役員の兼任があります。
滋賀東リ㈱ (注) 2	滋賀県 蒲生郡 日野町	70	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペット等の製造を行っております。 当社より、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、土地・建物を賃借しております。 当社に対し、土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
岐阜東リ㈱	岐阜県 養老郡 養老町	90	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より、資金の借入（CMS）があります。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、土地を賃借しております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
東リ物流㈱	兵庫県 伊丹市	60	プロダクト事業	100.0	当社製品の出入庫・荷役・加工を行っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、建物を賃借しております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
㈱キロニー	東京都 港区	50	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱テクノカメイ	大阪市 中央区	50	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品による内装工事を行っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 役員の兼任があります。
東リオフロケ㈱	神奈川県 厚木市	30	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペットの洗浄等床材のメンテナンスを行 っております。 当社に対し、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱東リインテリア企画	兵庫県 伊丹市	10	プロダクト事業	100.0 (30.0)	当社が販売するカーテンの縫製・加工及び企画を行って おります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
ダイヤ・カーペット㈱	東京都 港区	50	インテリア卸 及び工事業	90.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より、建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
山天東リ㈱	富山県 南砺市	56	プロダクト事業	69.9	当社が販売する壁装材の製造を行っております。 当社より、資金の貸付（CMS）があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
北海道東リ㈱	札幌市 豊平区	40	インテリア卸 及び工事業	56.0 (22.0)	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
広化東リフロア㈱ (注) 1	滋賀県 蒲生郡 日野町	30	プロダクト事業	50.0	当社が販売する塩ビ製品の製造を行っております。 当社より、資金の借入（CMS）があります。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱トルハート	石川県 金沢市	50	インテリア卸 及び工事業	40.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 特定子会社であります。
 3 リック㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 47,548百万円 |
| | (2) 経常利益 | 828百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 457百万円 |
| | (4) 純資産額 | 5,722百万円 |
| | (5) 総資産額 | 21,890百万円 |
- 4 当社と一部の関係会社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
 5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 6 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
プロダクト事業	1,061 [149]
インテリア卸及び工事事業	671 [28]
合計	1,732 [177]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約期間が1年未満の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
788	40.4	16.5	5,800

セグメントの名称	従業員数（人）
プロダクト事業	788
合計	788

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 受入出向者については、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社（非加盟）と連結子会社の滋賀東リ㈱、岐阜東リ㈱及びダイヤ・カーペット㈱（UIゼンセン同盟加盟）に労働組合があります。

労使関係につきましては円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が低調に推移したものの、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。インテリア業界では、住宅分野を中心に消費増税後の反動減の影響があり第2四半期以降で小口需要の低迷が続きましたが、前期の建築着工が好調に推移したこともあり、非住宅分野においては市況の底堅さがみられました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、原価低減や販売価格の底上げに努めたことから、当連結会計年度における売上高は90,806百万円（前期比1.2%増）、営業利益は3,152百万円（前期比23.5%増）、経常利益は3,281百万円（前期比24.6%増）、当期純利益は1,978百万円（前期比47.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

＜プロダクト事業＞

塩ビ床材では、高耐久の防汚性能によりワックスメンテナンスが不要な医療・福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や「SFフロアNW」が売上を伸ばしたほか、木目のナチュラルな風合いをリアルに表現したビニル床タイル「ロイヤルウッド」が堅調に推移しました。カーペットでは、一般オフィス向けでデザイン性の高いタイルカーペット「GA-100W」の売上が増加したほか、2014年度グッドデザイン賞を受賞した新発売のタイルカーペット「ソコイタリ グランドエアー」も順調な売上で推移しました。壁装材では、住宅、商業施設、医療・福祉施設など様々なシーンに対応した壁紙シリーズ「パワー1000」やデザイン性の高い不燃化粧仕上材「リアルデコ」の売上が増加しましたが、カーテンは、住宅着工が減少した影響などから売上は前期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は56,179百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は2,311百万円（前期比54.7%増）となりました。

＜インテリア卸及び工事事業＞

インテリア卸事業では、カーテンやカーテンレール、ブラインドなど窓廻り商材をはじめとする住宅分野が消費増税の影響で弱い動きとなりました。一方、工事事業では、医療・福祉施設やオフィスの受注が増加し、工事売上は順調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は58,905百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益は1,088百万円（前期比9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ483百万円増加し、8,276百万円（前期末 7,792百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,324百万円の収入（前期 4,000百万円の収入）となりました。たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、前期に比べ収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,671百万円の支出（前期 1,283百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,207百万円の支出（前期 1,152百万円の支出）となりました。長期借入金の減少等により、前期に比べ支出が増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	44,188	6.1
インテリア卸及び工事事業	—	—
合計	44,188	6.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	8,109	0.3
インテリア卸及び工事事業	51,442	0.3
内部取引消去	△24,167	0.6
合計	35,384	0.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

各事業は概ね見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	56,179	2.7
インテリア卸及び工事事業	58,905	△0.4
内部取引消去	△24,278	0.6
合計	90,806	1.2

- (注) 1 セグメント間の取引を含めて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のインテリア業界につきましては、高齢化社会の進展に伴う住生活環境の変化や、ストック住宅活用のためのリフォーム増加など、インテリア商材へのニーズは時代とともに変化していくものと思われまます。また、2020年に向けては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、首都圏を中心に関連施設・ホテル等の建築着工増が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、2015年度から2017年度までの3ヶ年をフェーズⅠとし、2018年度から当社『創業百年』となる2019年を経て2020年度までの3ヶ年をフェーズⅡとする、6ヶ年の新中期経営計画「SHINKA-100」を策定いたしました。本計画では、フレキシビリティと強靭さを兼ね備えた事業構造への変革を目指し、事業基盤強化と成長戦略を推し進めてまいります。

当社グループの中核である床材・カーペット事業において、商品力および技術力・開発力の強化に努めるとともに、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上を図ってまいります。そして、アジア・中東や米国をはじめとする海外での事業拡大に向けて、販売網の整備・構築を進めるほか、海外市場にマッチした製品の開発に注力いたします。また、人材の育成や財務体質の強化への取り組みを進めてまいります。

当社グループは、環境共生社会へのさらなる貢献に向けて、新たな目標として「東リ エコスピリット2015-2017」を策定いたしました。リサイクルの拡大やゼロエミッションの推進など、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは、適正なコーポレートガバナンスを確保することも重要な経営課題と認識しております。コーポレートガバナンス・コードへの対応を進め、健全で透明性の高い企業経営に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の下期偏重

当社グループの業績は、年度末竣工物件での受注等により下半期に偏る傾向があります。最近2事業年度の上半期及び下半期の業績推移は以下のとおりとなっております。

(連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	40,436	49,271	89,707	41,917	48,888	90,806
(構成比)	45.1%	54.9%	100.0%	46.2%	53.8%	100.0%
売上総利益	10,615	13,189	23,805	11,316	13,424	24,741
(構成比)	44.6%	55.4%	100.0%	45.7%	54.3%	100.0%
営業利益	227	2,325	2,552	548	2,604	3,152
(構成比)	8.9%	91.1%	100.0%	17.4%	82.6%	100.0%

(2) 原材料の仕入価格の変動

当社グループで製造する製品の主な原材料（塩化ビニル樹脂・可塑剤及びナイロン原糸など）の多くが石油化学製品であり、その仕入価格は原油市況や為替動向と深く関係しております。新興国での需要増大や地政学リスク等に起因した原油価格の高騰、円安の進行、需給バランスの変化等により、原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の動向

当社グループで販売する製品の多くは建設関連資材であり、他社製品との熾烈な競争状態にあります。従って、市場価格の動向により当社グループ製品の販売価格が下落したり、販売量が減少する場合、当社グループの売上高・利益が減少する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に取引限度額を設定する等、与信リスクを軽減させるための対応策をとっております。しかしながら、重要な取引先が破綻した場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発

当社グループは、企業体質の強化のため、主に当社が中心となり、新素材、新加工技術等の基礎研究を行っております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果が不確実なものであるため、十分に競争力のある新製品を開発できない可能性があります。そのような場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の大幅な下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合、その他有価証券評価差額金の減少や、売却時に損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズに対応した新製品の開発、生産技術の開発、新素材・新加工技術の基礎研究などをテーマに当社の研究開発部門が主体となり行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は521百万円であり、すべてプロダクト事業に関わるものであります。

各製品群に関わる研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

ビニル床シートでは、浴室用商材「バスナ シリーズ」に、モザイクタイル柄の浴室用床シート「バスナリアルデザイン」及びユニットバスの天井・壁面に施工可能なシート「バスナウォール ユニット」を加え、ラインナップを拡充いたしました。これらにより、「バスナ シリーズ」による浴室の全面改修が可能となりました。また、防汚性や清掃性、耐候性に優れた半屋外対応の防滑性シート「NSリアルデザイン」を改良したほか、屋外対応の防滑性シート「NS800」において新たな加工技術を研究・開発し、施工性や品質の改良に努めました。

ビニル床タイルでは、「ストレイン」を開発いたしました。流れ模様の抑揚を強調した大地の地層を感じさせるデザインで、大面積で敷き詰めるとより一層のダイナミックさを演出するコンポジションタイルです。

カーペット関連では、デザインタイルカーペット「ソコイタリ シリーズ」の最新作として、「湧気文」と「地模様」の2柄を持つ「ソコイタリ グランドエア」を開発いたしました。光沢のある糸とマットな糸が立体的なボリューム感を紡ぎ出し、それを自然由来の色に染め上げ、これまでにない高度な質感を表現いたしました。また、独自技術でデザイン加工を施したタイルカーペット「MTE シリーズ」に、異なる2つの加飾技術を駆使した新意匠の「MT-8000」を加えたほか、スタンダードのタイルカーペット「GA シリーズ」では、メンテナンス性と意匠性を向上させた医療福祉施設や文教施設向けの「GA-8900」を開発し、ラインナップに加えしました。そのほか、住宅用タイルカーペット「ファブリックフロア」では、肌触りの良さやデザイン性を意識した開発を行い、新たに6商品を発売したほか、全点吸着加工付きに改良いたしました。

カーテン関連では、「エルエア 2014-2017」を発売いたしました。“わが家らしく、私らしく。”を開発コンセプトに据え、みんなの笑顔で癒されるリビングから普段着の私がつろげるプライベートルームまで、家族みんなにご満足いただける多彩な商品を取り揃えました。カテゴリー別には、「カジュアル」を個性的で大人カジュアルな印象に一新したほか、ニーズの高い「遮光」は大幅に色柄を増やし拡充いたしました。

壁装材関連では、新築からリフォームまでお勧めできるビニル壁紙100点を収録した「住まいの壁紙100選」を開発いたしました。施工が易しく仕上がりがきれいな壁紙を厳選し、お部屋別のコーディネート例を写真で紹介するなど仕上りイメージをつかみやすい構成としたほか、汚れ防止や消臭など生活をサポートする機能性壁紙を拡充しました。また、汎用タイプのビニル壁紙「VS」を開発し、施工性に優れ仕上がりがきれいな高発泡商品を中心に収録いたしました。

新分野関連では、高齢者見守り支援システムの技術開発や製品開発を進め、在宅用徘徊センサー「イーテリアマット」に加えて、施設用「イーテリアマットEX」を発売いたしました。そのほか、リサイクル技術の調査研究、接着剤の性能向上、新規素材の研究開発、塩ビ加工技術の研究を行うとともに、新製品開発へ活用する取り組みを進めました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比3,249百万円（4.7%）増加の72,049百万円となりました。

流動資産は前期比1,209百万円（2.7%）増加の46,698百万円、固定資産は前期比2,039百万円（8.7%）増加の25,351百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、たな卸資産や現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な要因は、土地、建設仮勘定等の有形固定資産や投資有価証券が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前期比611百万円（1.4%）増加の43,368百万円となりました。

流動負債は前期比1,747百万円（5.9%）増加の31,171百万円、固定負債は前期比1,135百万円（8.5%）減少の12,196百万円となりました。これらの主な要因は、設備関係支払手形の増加と1年内返済予定の長期借入金が増加したことによる短期借入金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は2,637百万円（10.1%）増加の28,681百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.6%（前期末 37.7%）となりました。また、1株当たり純資産額は462円90銭（前期末 420円29銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、販売価格の底上げに努めたことから、売上高は前期比1,098百万円増加の90,806百万円となりました。

売上総利益については、売上高の増加及び原価低減により、前期比935百万円増加の24,741百万円となりました。販売費及び一般管理費については、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加等により、前期比336百万円増加の21,588百万円となり、営業利益は前期比599百万円増加の3,152百万円となりました。

営業外収益については、為替差益や受取配当金の増加等により、前期比57百万円増加の448百万円となりました。営業外費用については、売上割引の増加等により、前期比9百万円増加の320百万円となり、経常利益は前期比647百万円増加の3,281百万円となりました。

特別損益で主なものとしては、固定資産除却損を特別損失に計上しており、税金等調整前当期純利益は前期比991百万円増加の3,262百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前期比211百万円増加の1,076百万円、法人税等調整額は前期比34百万円増加の193百万円となり、当期純利益は前期比639百万円増加の1,978百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は32円07銭（前期21円55銭）となりました。また、自己資本当期純利益率は7.3%（前期 5.2%）となりました。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製造設備の増強及び製造拠点の再編による効率化を目的として、2,910百万円の設備投資を行いました。

プロダクト事業では、提出会社における厚木工場事務所棟の建替工事及び岐阜東リ(株)の事業用地の取得、広化東リフロア(株)における塩ビ製品製造設備の建設、岐阜東リ(株)におけるカーペット製品製造設備の更新を中心に2,836百万円の設備投資を行いました。

インテリア卸及び工事事業では、リック(株)における情報システムの改善等を中心に73百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資額には、建設仮勘定及びソフトウェア他を含んでおります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊丹本社 (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	その他設備	1,082	26	0 (8)	416	1,527	177
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	生産設備	197	362	4 (41)	60	624	142 [7]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	プロダクト事業	生産設備	253	419	48 (30)	598	1,320	103 [13]
東京事務所 (東京都港区)	プロダクト事業	その他設備	535	0	2,042 (0)	5	2,583	126 [2]
関東物流センター (千葉県船橋市)	プロダクト事業	配送設備	389	53	2,628 (13)	3	3,074	—
(子会社への賃貸) 岐阜東リ(株)	プロダクト事業	生産設備他	—	—	776 (81)	—	776	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
リック(株) (大阪市中央区)	インテリア卸及 び工事事業	その他設備	188	—	985 (4)	65	1,239	528 [22]
滋賀東リ(株) (滋賀県蒲生郡日野町)	プロダクト事業	生産設備	211	145	1,376 (227)	7	1,740	114 [2]
広化東リフロア(株) (滋賀県蒲生郡日野町)	プロダクト事業	生産設備	92	249	—	393	735	39
岐阜東リ(株) (岐阜県養老郡養老町)	プロダクト事業	生産設備他	208	299	—	4	512	54 [1]
山天東リ(株) (富山県南砺市)	プロダクト事業	生産設備	17	42	4 (2)	2	67	23
東リ物流(株) (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	配送設備	165	—	—	—	165	12

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェア他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 中央物流 センター	滋賀県 蒲生郡 日野町	プロダクト 事業	物流設備	505	—	自己資金	H27. 5	H27. 10	(注) 1
広化東リ フロア(株)	滋賀県 蒲生郡 日野町	プロダクト 事業	塩ビ製品 製造設備	375	23	自己資金	H26. 9	H27. 4 (注) 2	(注) 2

- (注) 1 当該設備は物流業務の合理化に係る設備投資であり、増加能力を合理的に算定することが困難であるため、完成後の増加能力は記載しておりません。
- 2 当該設備は平成27年4月に完成し、事業の用に供しております。また、製品の品質改良に係る設備投資であり、増加能力を合理的に算定することが困難であるため、完成後の増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 厚木工場	神奈川県 厚木市	プロダクト 事業	事務所棟他 建替工事	1,474	179	自己資金	H26. 8	H27. 12	—

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年10月1日 （注）	—	66,829	—	6,855	75	1,789

（注） リック㈱との株式交換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	34	27	173	72	—	3,757	4,063	—
所有株式数 （単元）	—	18,003	986	20,199	5,457	—	21,876	66,521	308,249
所有株式数の 割合（%）	—	27.06	1.48	30.37	8.20	—	32.89	100.00	—

（注） 1 自己株式5,127,520株は「個人その他」に5,127単元、「単元未満株式の状況」に520株含まれております。
なお、自己株式5,127,520株は平成27年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,641	5.45
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25番10号	1,730	2.59
東親会持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東リ株式会社大阪事務所	1,565	2.34
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,408	2.11
東リ社員持株会	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	1,247	1.87
計	—	19,657	29.41

(注) 1 当社所有の自己株式5,127千株(7.67%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,408千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,127,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,394,000	61,394	—
単元未満株式	普通株式 308,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	61,394	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数7個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が520株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,127,000	—	5,127,000	7.67
計	—	5,127,000	—	5,127,000	7.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,011	2,325,840
当期間における取得自己株式	1,299	369,876

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,127,520	—	5,128,819	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化を図っていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、平成27年6月24日の株主総会決議により、1株当たり7円、配当総額431,912,103円としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備投資や財務体質の強化に充てることとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	206	203	232	238	283
最低(円)	121	134	136	184	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	241	252	255	253	268	283
最低(円)	200	239	238	238	245	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		柏原 賢二	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役会長 (現任)	平成27年 6月から 2年	32
取締役社長 代表取締役		永嶋 元博	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社総合企画部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長 (現任)	平成26年 6月から 2年	17
専務取締役 執行役員	事業本部長	大谷 正男	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社床材事業部開発部長 平成18年4月 当社執行役員 (現任) 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社事業本部長 (現任) 平成24年4月 当社常務取締役 平成27年4月 当社専務取締役 (現任)	平成26年 6月から 2年	16
常務取締役 執行役員	管理本部長 総務人事部長	鈴木 潤	昭和31年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社IT推進部長 平成21年4月 当社執行役員 (現任) 平成23年6月 当社取締役 平成25年4月 当社管理本部長 (現任) 平成27年4月 当社常務取締役 (現任)	平成27年 6月から 2年	13
取締役 執行役員	カーペット 生産技術部長	安嶋 二郎	昭和30年10月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 当社生産技術部門第二技術部長 平成22年4月 当社執行役員 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	平成26年 6月から 2年	14
取締役 執行役員	営業本部長 営業企画部長	徳島 裕恭	昭和35年8月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社首都圏ブロック統括部長 平成25年4月 当社執行役員 (現任) 平成27年4月 当社営業本部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	平成27年 6月から 2年	8
取締役 執行役員	フロア開発部長	天野 宏文	昭和35年6月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社企画推進室長 平成24年4月 当社執行役員 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	平成27年 6月から 2年	8
取締役		横田 絵理	昭和35年8月25日生	平成9年2月 慶應義塾大学博士 (経営学) 平成17年4月 慶應義塾大学商学部教授 (現任) 平成26年6月 当社社外取締役 (現任)	平成26年 6月から 2年	-
取締役		今崎 恭生	昭和26年5月4日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行 執行役員 平成17年6月 株式会社ジェーシービー 執行役員 平成18年6月 同社 取締役常務執行役員 平成22年6月 株式会社みどり会 代表取締役社長 平成26年6月 東洋プロパティ株式会社 代表取締役 平成27年6月 同社 取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任)	平成27年 6月から 2年	-
常勤監査役		吉森 忠重	昭和24年7月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社人事部長 平成14年4月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社専務取締役 平成25年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成25年 6月から 4年	21
常勤監査役		笹倉 保	昭和27年1月26日生	昭和45年3月 亀井株式会社入社 平成13年6月 リック株式会社 取締役 平成20年4月 同社 常務取締役 平成23年4月 同社 代表取締役社長 平成27年4月 同社 取締役相談役 平成27年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成27年 6月から 4年	23
監査役		堀村 不器雄	昭和25年11月18日生	昭和60年9月 公認会計士登録 昭和62年2月 堀村公認会計士事務所入所 平成14年10月 堀村公認会計士事務所所長 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (現任)	平成27年 6月から 4年	6
監査役		森川 拓	昭和49年11月27日生	平成13年10月 弁護士登録 平成17年2月 滝本雅彦法律事務所 ((現)ひょうご法律事務所) 所長 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	平成27年 6月から 4年	-
計						158

- (注) 1 取締役 横田絵理、今崎恭生の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役 堀村不器雄、森川拓の両氏は、社外監査役であります。
3 今崎恭生氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム（EDINET）上使用できる文字で代用しております。
4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記以外の執行役員は以下の4氏であります。

上席執行役員	床材生産技術部長	富田芳朗
執行役員	営業本部副本部長兼東日本営業開発部長	江辺晴信
執行役員	営業本部副本部長兼近畿圏ブロック統括部長	中野洋二
執行役員	経理財務部長	荒木陽三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、「社会の皆様により豊かな住生活空間づくりに貢献する」という理念のもと、株主様、お客様、並びに従業員などにおける企業価値を継続的に高めることを目的とし、経営のスピード向上及び監査・統制機能の強化を両立する経営組織体制を構築することと位置付けております。

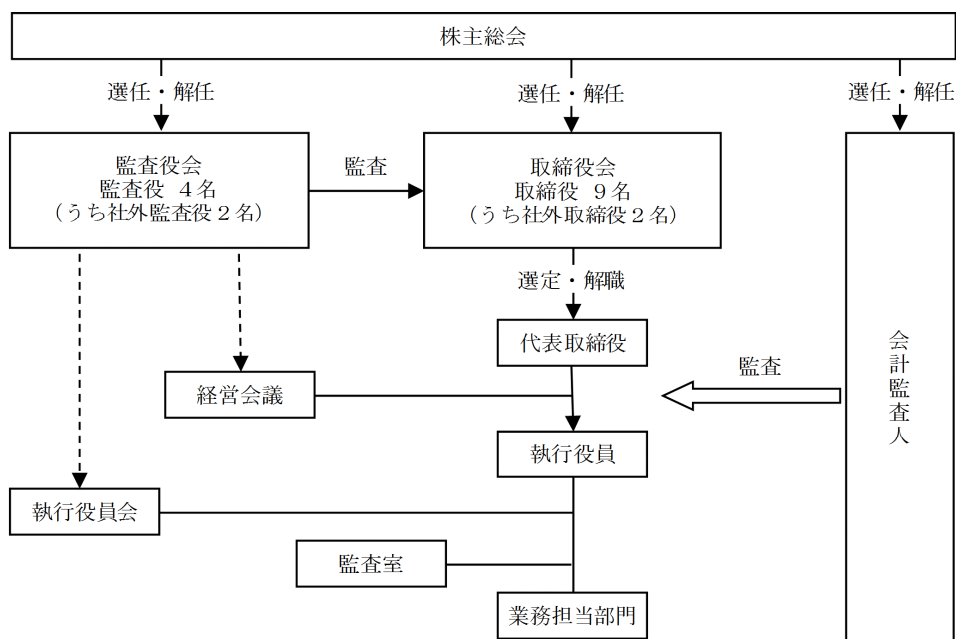
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 企業統治の体制の概要、及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



取締役会は、現在9名（うち社外取締役2名）の取締役で構成され、月1回以上開催しております。取締役会では、経営及び業務執行に関する重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役が業務執行の状況及び取締役会で必要と認めた事項を報告することなどを通じて、業務執行の状況を監督しております。

また、迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく経営会議・執行役員会を開催しております。経営会議は、取締役によって構成されており、原則月2回開催しております。経営会議では、株主総会、取締役会に付議する経営の基本重要事項や重要な経営政策全般にわたる事前協議を行っております。執行役員会は、取締役及び執行役員によって構成されており、原則月1回開催しております。執行役員会では、執行役員に対する経営方針の周知徹底と業務執行に関する報告及び審議を行っております。

監査役会は、現在4名（うち社外監査役2名）の監査役で構成され、原則月1回開催しております。監査役会では、会社の健全で持続的な経営に資するため、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しており、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他監査役の職務の執行に関する事項について決議しております。監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議に適宜出席しているほか、自らの職務の執行状況や会計監査人の調査事項等について監査役会に報告しております。

なお、会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

当社は、上記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、客観的・中立的立場からの経営監視が十分に機能していると考えていることから、現在の体制を採用しております。

② 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では「東リグループ関係会社管理規程」に基づき子会社の経営を監督し、業績・財務状況等重要な情報についての当社への報告の義務付けやグループ監査役会の設置・運営などを通じて、子会社の業務の適正化を推進しております。

③ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり取締役会決議しております。

- 1) 当社及びその子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - － 1 当社グループは、ステークホルダーに対する透明性の高い経営体制の確立に努め、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、高い倫理観に支えられていることを確保する。
 - － 2 当社グループは、「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を役職員に周知し、徹底する。
 - － 3 当社グループは、「東リグループホットライン(内部通報窓口)」を設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。
 - － 4 当社グループは、取締役が自己の担当領域について、コンプライアンス体制を構築する権限と責任を有する。
- 2) 当社グループの取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社グループは、取締役の職務執行に係る文書その他の情報について、社内規程等に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - － 1 当社グループは、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理行動指針」に基づき、リスクマネジメントのために必要な体制を整備する。
 - － 2 当社グループは、業務に係る種々のリスクについて、各担当部門において規程の制定を行うなど、適切に管理する。
 - － 3 当社グループは、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
 - － 4 当社は、子会社毎に担当役員、担当部門を定め、子会社の管理責任を明確にする。
- 4) 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - － 1 当社グループは、会議体と部署及び役職の権限を明確にし、適正かつ効率的な意思決定と職務執行を確保する。
 - － 2 当社グループは、組織構造について、随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
 - － 3 当社グループは、複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標値を設定する。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - － 1 当社は、「東リグループ関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営を監督する。
 - － 2 当社は、当社グループの監査を適正に行うことを目的として、グループ監査役会を設置・運営する。
 - － 3 当社は、子会社に対して、業績・財務状況等重要な情報について、当社への報告を義務付ける等、当社グループの報告体制を整備する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、必要な知識・能力を備えた補助使用人を適切な員数確保する。
- 7) 補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - － 1 当社は、補助使用人の独立性を確保するため、その人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役の同意を得る。
 - － 2 補助使用人に対する指揮命令権は、監査役に帰属する。
- 8) 監査役への報告に関する体制
当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要事項を、適時、適切な方法により監査役に報告する。
- 9) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループは、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱も行わない。

- 10) 監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- － 1 当社は、監査役の職務執行上必要な費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
 - － 2 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- － 1 内部監査部門は、その監査活動の状況と結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役との連携を強化する。
 - － 2 当社は、効果的な監査業務の遂行を目的として、定期的に代表取締役等と監査役との意見交換会を開催する。
- 12) 当社グループの反社会的勢力を排除するための体制
- － 1 当社グループは、反社会的勢力に毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。
 - － 2 当社グループは、警察当局、顧問弁護士等と緊密な連携を図りながら、事案に応じた適切な対応を実施する。
- 13) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

④ 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、現在5名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役監査基準及び内部監査規程の定めに基づき、内部監査部門である監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど監査役と監査室との連携を強化しております。また、監査役及び監査室は、会計監査人と会計監査に関する情報の提供・交換を行い、監査のあり方などについて定期的に議論するなど相互連携を図っております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役

- 1) 員数、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係、コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の横田絵理氏は、大学教授としての高い見識と幅広い経験に基づき、取締役の業務執行に対する監視・監督や、客観的視点からの意見具申のほか、重要な業務執行の意思決定に参画することなどを通じて、その役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役の今崎恭生氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い識見に基づき、取締役の業務執行に対する監視・監督や、客観的視点からの意見具申のほか、重要な業務執行の意思決定に参画することなどを通じて、その役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役の堀村不器雄氏は、公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見に基づき、客観的・中立的・専門的立場から経営監視の機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役の森川拓氏は、弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に基づき、客観的・中立的・専門的立場から経営監視の機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

2) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を社外取締役及び社外監査役として選任し、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、適宜、意見を述べるなど、取締役の業務執行状況、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督や監視を的確かつ有効に実行できるよう、必要に応じて経営に関する資料の提供や説明を行う体制をとるなど、その独立した活動を支援しております。

社外監査役は、会計監査人と会計監査に関する情報の提供・交換を行い、監査のあり方などについて定期的に議論するなど相互連携を図ることにより監査の実効性を高めているほか、内部監査部門である監査室から、適宜、内部監査や内部統制の状況に関する報告を受けるなど連携を強化しております。また、監査室の構成員の中から社外監査役の職務を補助すべき使用人を選任し、当該使用人が内部監査業務と監査役会の事務局等を兼務することにより、社外監査役の活動を補佐しております。

⑨ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	124	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松山 和弘

指定有限責任社員 業務執行社員 吉形 圭右

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名であります。

⑬ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
48 銘柄 4,481万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	1,155	長期安定的な銀行取引関係の維持
凸版印刷(株)	398,800	292	事業上の取引関係の維持及び強化
大東建託(株)	30,000	292	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	452,000	159	事業上の取引関係の維持及び強化
大和ハウス工業(株)	85,005	154	事業上の取引関係の維持及び強化
立川ブラインド工業(株)	300,000	150	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)カネカ	207,000	133	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)滋賀銀行	245,500	127	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)横浜銀行	247,000	126	長期安定的な銀行取引関係の維持
月島機械(株)	100,000	109	事業上の取引関係の維持及び強化
双日(株)	598,789	104	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)ノザワ	269,000	104	事業上の取引関係の維持及び強化
ダイダン(株)	141,000	75	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)池田泉州ホールディングス	160,580	74	長期安定的な銀行取引関係の維持
トーソー(株)	102,300	50	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	100,000	44	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ゼオン(株)	30,000	28	事業上の取引関係の維持及び強化
帝人(株)	110,000	27	事業上の取引関係の維持及び強化
京阪神ビルディング(株)	41,000	21	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	21	長期安定的な銀行取引関係の維持
ダイビル(株)	17,000	18	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)帝国ホテル	6,000	13	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ロジテム(株)	20,000	6	事業上の取引関係の維持及び強化
新日本理化(株)	23,000	5	事業上の取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	5,481	3	事業上の取引関係の維持及び強化
D I C(株)	11,000	3	事業上の取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	351	退職給付信託による議決権の行使を指図する権利

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	1,564	長期安定的な銀行取引関係の維持
大東建託㈱	30,000	401	事業上の取引関係の維持及び強化
凸版印刷㈱	398,800	360	事業上の取引関係の維持及び強化
立川ブラインド工業㈱	300,000	213	事業上の取引関係の維持及び強化
大和ハウス工業㈱	85,005	202	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱横浜銀行	247,000	179	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱カネカ	207,000	174	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱滋賀銀行	245,500	158	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱ノザワ	269,000	149	事業上の取引関係の維持及び強化
月島機械㈱	100,000	128	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱トクヤマ	452,000	119	事業上の取引関係の維持及び強化
双日㈱	598,789	114	事業上の取引関係の維持及び強化
ダイダン㈱	141,000	110	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱池田泉州ホールディングス	160,580	93	長期安定的な銀行取引関係の維持
㈱三菱ケミカルホールディングス	100,000	71	事業上の取引関係の維持及び強化
トーソー㈱	102,300	54	事業上の取引関係の維持及び強化
帝人㈱	110,000	44	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ゼオン㈱	30,000	32	事業上の取引関係の維持及び強化
京阪神ビルディング㈱	41,000	29	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,800	22	長期安定的な銀行取引関係の維持
ダイビル㈱	17,000	19	事業上の取引関係の維持及び強化
㈱帝国ホテル	6,000	15	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ロジテム㈱	20,000	6	事業上の取引関係の維持及び強化
新日本理化㈱	23,000	5	事業上の取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス㈱	5,481	3	事業上の取引関係の維持及び強化
DIC㈱	11,000	3	事業上の取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	461	退職給付信託による議決権の行使を指図する権利

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等の独立性を担保すべく、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当該財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139	7,619
受取手形及び売掛金	27,446	27,597
有価証券	716	716
商品及び製品	6,788	7,299
仕掛品	902	991
原材料及び貯蔵品	1,476	1,434
繰延税金資産	408	448
その他	890	853
貸倒引当金	△280	△263
流動資産合計	45,488	46,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,728	18,570
減価償却累計額	△13,937	△13,863
減損損失累計額	△32	—
建物及び構築物 (純額)	4,758	4,707
機械装置及び運搬具	22,228	22,784
減価償却累計額	△20,615	△20,951
機械装置及び運搬具 (純額)	1,612	1,833
工具、器具及び備品	2,325	2,151
減価償却累計額	△2,034	△1,922
工具、器具及び備品 (純額)	290	229
土地	8,371	9,089
建設仮勘定	206	1,044
その他	95	114
減価償却累計額	△59	△59
その他 (純額)	36	55
有形固定資産合計	15,276	16,958
無形固定資産		
ソフトウェア	581	422
その他	50	70
無形固定資産合計	632	493
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,091	※1 5,185
長期貸付金	127	98
退職給付に係る資産	36	524
繰延税金資産	1,201	545
その他	※1 2,292	※1 1,731
貸倒引当金	△345	△185
投資その他の資産合計	7,403	7,899
固定資産合計	23,312	25,351
資産合計	68,800	72,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,715	23,675
短期借入金	1,219	1,900
未払法人税等	684	751
未払費用	1,657	1,571
賞与引当金	620	678
設備関係支払手形	140	920
その他	1,387	1,674
流動負債合計	29,423	31,171
固定負債		
長期借入金	6,800	5,650
退職給付に係る負債	4,127	4,147
資産除去債務	98	100
長期預り保証金	1,809	1,876
その他	497	421
固定負債合計	13,332	12,196
負債合計	42,756	43,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	13,466	15,035
自己株式	△1,115	△1,118
株主資本合計	25,629	27,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,596
退職給付に係る調整累計額	△510	△231
その他の包括利益累計額合計	306	1,364
少数株主持分	107	119
純資産合計	26,043	28,681
負債純資産合計	68,800	72,049

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	89,707	90,806
売上原価	※1 65,902	※1 66,064
売上総利益	23,805	24,741
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,252	※2, ※3 21,588
営業利益	2,552	3,152
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	88	102
仕入割引	79	77
持分法による投資利益	13	5
為替差益	17	48
不動産賃貸料	60	57
保険配当金	41	49
その他	81	101
営業外収益合計	391	448
営業外費用		
支払利息	122	112
売上割引	123	132
その他	65	75
営業外費用合計	310	320
経常利益	2,633	3,281
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除却損	※5 73	※5 21
事業再編損	※6 300	—
特別損失合計	373	21
税金等調整前当期純利益	2,271	3,262
法人税、住民税及び事業税	865	1,076
法人税等調整額	159	193
法人税等合計	1,024	1,270
少数株主損益調整前当期純利益	1,247	1,992
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92	14
当期純利益	1,339	1,978

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,247	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	778
退職給付に係る調整額	—	278
その他の包括利益合計	※1 147	※1 1,057
包括利益	1,394	3,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,487	3,036
少数株主に係る包括利益	△92	14

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	12,437	△1,017	24,699
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	6,423	12,437	△1,017	24,699
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,028	△98	930
当期末残高	6,855	6,423	13,466	△1,115	25,629

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	670	—	670	205	25,575
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	670	—	670	205	25,575
当期変動額					
剰余金の配当					△311
当期純利益					1,339
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△510	△363	△98	△461
当期変動額合計	147	△510	△363	△98	468
当期末残高	817	△510	306	107	26,043

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	13,466	△1,115	25,629
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	6,423	13,365	△1,115	25,529
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,670	△2	1,667
当期末残高	6,855	6,423	15,035	△1,118	27,196

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	817	△510	306	107	26,043
会計方針の変更による累積的影響額					△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	817	△510	306	107	25,943
当期変動額					
剰余金の配当					△308
当期純利益					1,978
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	278	1,057	12	1,070
当期変動額合計	778	278	1,057	12	2,737
当期末残高	1,596	△231	1,364	119	28,681

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,271	3,262
減価償却費	1,230	1,236
のれん償却額	15	2
長期前払費用償却額	445	455
固定資産除却損	73	21
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△2
事業再編損	300	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△141
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△5
受取利息及び受取配当金	△98	△108
支払利息	122	112
為替差損益 (△は益)	△9	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,286	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	711	△557
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,200	△39
その他	△113	387
小計	4,746	4,343
利息及び配当金の受取額	98	108
利息の支払額	△121	△113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△722	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△60
定期預金の払戻による収入	62	62
有形固定資産の取得による支出	△888	△1,948
有形固定資産の売却による収入	75	9
無形固定資産の取得による支出	△387	△38
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△900	△8
貸付金の回収による収入	973	37
その他	△47	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△1,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△9
長期借入れによる収入	1,100	450
長期借入金の返済による支出	△1,300	△910
リース債務の返済による支出	△159	△21
長期未払金の返済による支出	△381	△404
自己株式の取得による支出	△98	△2
配当金の支払額	△311	△308
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,573	483
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	7,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,792	※1 8,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、連結子会社2社については、清算終了等のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本リフォームシステム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(5社)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱トルハート

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム㈱他)及び関連会社(九州キロニー㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ ……時価法

③ たな卸資産 ……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

④ 長期前払費用

見本帳制作費

1年内に費用化されるものは流動資産の「その他」、1年を超えて費用化されるものは投資その他の資産の「その他」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

見本帳制作費以外

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ、商品デリバティブ

（ヘッジ対象）借入金の利息、原材料

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が200百万円、退職給付に係る資産が44百万円それぞれ増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「リース資産」は区分掲記しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産」、「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」として表示しておりました95百万円、△59百万円、36百万円を、「有形固定資産」の「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示しておりました23,855百万円を、「支払手形及び買掛金」23,715百万円、「設備関係支払手形」140百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」の「リース債務」は区分掲記しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度よりそれぞれ「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示しておりました18百万円を「流動負債」の「その他」として、「固定負債」の「リース債務」に表示しておりました22百万円を「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました98百万円を、「為替差益」17百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	292百万円	296百万円
その他(出資金)	40	40

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	216百万円	183百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	13百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、次の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	21百万円	△27百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	5,392百万円	5,539百万円
貸倒引当金繰入額	20	△9
給与及び賞与	5,981	6,052
賞与引当金繰入額	455	501
退職給付費用	448	481

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「広告宣伝費」、「販売手数料」、「減価償却費」及び「のれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」は1,359百万円、「販売手数料」は313百万円、「減価償却費」は589百万円、「のれん償却額」は15百万円であります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	452百万円	521百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
社宅の売却益11百万円他であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
社宅の売却益2百万円であります。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	14	2
撤去費用	38	13
その他	13	2
計	73	21

※6 事業再編損

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業再編損は、当社グループの事業再編に伴い発生すると見込まれるものであり、次の資産についての減損損失(233百万円)が含まれております。

場所	種類	用途
静岡県三島市	建物及び構築物、土地	事業用資産

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、遊休資産及び賃貸用不動産については個別物件単位でグルーピングしております。

一部の連結子会社について解散及び清算が予定されているため、当該連結子会社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	228百万円	1,085百万円
税効果調整前	228	1,085
税効果額	△80	△306
その他有価証券評価差額金	147	778
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	302
組替調整額	—	148
税効果調整前	—	450
税効果額	—	△171
退職給付に係る調整額	—	278
その他の包括利益合計	147	1,057

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式(注)	4,613,800	503,709	—	5,117,509
合計	4,613,800	503,709	—	5,117,509

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	500,000株
単元未満株式の買取請求による増加	3,709株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式（注）	5,117,509	10,011	—	5,127,520
合計	5,117,509	10,011	—	5,127,520

（注）普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,011株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	308	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,139百万円	7,619百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△62	△60
有価証券勘定（MMF等）	716	716
現金及び現金同等物	7,792	8,276

（リース取引関係）

金額的な重要性に乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち一部の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引について、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、原材料の価格変動リスクをヘッジするために商品デリバティブ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に対するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の販売管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、契約先は信用度の高い金融機関等としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

一部の借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、当社グループでは、「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利スワップ取引は提出会社及び各連結子会社の財務部門が、商品デリバティブ取引は提出会社の購買部が契約締結業務を担当しております。また、担当部門はデリバティブ契約状況及び運用状態について提出会社の経理財務部に報告し、経理財務部は内容を照合・確認の上、適時経営会議に報告することでリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,139	7,139	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,446	27,446	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,315	4,315	—
資産計	38,901	38,901	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,715	23,715	—
(2) 短期借入金（*）	309	309	—
(3) 設備関係支払手形	140	140	—
(4) 長期借入金（*）	7,710	7,762	△52
負債計	31,874	31,927	△52
デリバティブ取引	—	—	—

（*）連結貸借対照表上において短期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額910百万円）については、上記の表では長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,619	7,619	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,597	27,597	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,405	5,405	—
資産計	40,622	40,622	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,675	23,675	—
(2) 短期借入金（*）	300	300	—
(3) 設備関係支払手形	920	920	—
(4) 長期借入金（*）	7,250	7,278	△28
負債計	32,145	32,173	△28
デリバティブ取引	—	—	—

（*）連結貸借対照表上において短期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額1,600百万円）については、上記の表では長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	199	199
関係会社株式	292	296

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,139	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,446	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	716	—	—	—
合計	35,301	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,619	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,597	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	716	—	—	—
合計	35,933	—	—	—

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	309	—	—	—	—	—
長期借入金	910	1,600	1,800	1,400	800	1,200
合計	1,219	1,600	1,800	1,400	800	1,200

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	—	—	—	—	—
長期借入金	1,600	1,800	1,400	800	1,650	—
合計	1,900	1,800	1,400	800	1,650	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,069	1,673	1,395
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,069	1,673	1,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	530	648	△118
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	716	716	—
小計	1,246	1,365	△118
合計	4,315	3,038	1,277

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額199百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,475	2,026	2,449
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,475	2,026	2,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	213	300	△86
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	716	716	—
小計	930	1,016	△86
合計	5,405	3,042	2,362

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額199百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,450	2,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,100	2,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型の制度であります。）では、給与及び勤続年数等に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社は、確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、主に勤続年数及び職能資格毎に予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントに単価を乗じて給付額を算定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
退職給付債務の期首残高		7,833百万円		7,653百万円
会計方針の変更による累積的影響額		—		156
会計方針の変更を反映した期首残高		7,833		7,810
勤務費用		327		391
利息費用		136		46
数理計算上の差異の発生額		△60		△6
退職給付の支払額		△583		△672
退職給付債務の期末残高		7,653		7,568

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
年金資産の期首残高		3,679百万円		3,923百万円
期待運用収益		65		70
数理計算上の差異の発生額		△12		295
事業主からの拠出額		510		355
退職給付の支払額		△319		△356
年金資産の期末残高		3,923		4,289

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高		345百万円		360百万円
退職給付費用		66		61
退職給付の支払額		△45		△60
制度への拠出額		△6		△7
その他		—		△10
退職給付に係る負債の期末残高		360		344

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成26年3月31日）		（平成27年3月31日）	
積立型制度の退職給付債務		4,399百万円		4,191百万円
年金資産		△4,007		△4,389
		391		△197
非積立型制度の退職給付債務		3,698		3,820
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,090		3,623
退職給付に係る負債		4,127		4,147
退職給付に係る資産		△36		△524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,090		3,623

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	327百万円	391百万円
利息費用	136	46
期待運用収益	△65	△70
数理計算上の差異の費用処理額	165	232
過去勤務費用の費用処理額	△87	△84
簡便法で計算した退職給付費用	66	61
確定給付制度に係る退職給付費用	543	577

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△84百万円
数理計算上の差異	－	535
合 計	－	450

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△353百万円	△268百万円
未認識数理計算上の差異	1,146	610
合 計	793	342

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	39%	39%
株式	35	36
一般勘定	24	23
その他	2	2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度12%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%～2.0%	0.6%
長期期待運用収益率	0.0%～2.0%	0.0%～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度74百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,598百万円	1,310百万円
未払事業税	56	67
貸倒引当金	216	127
未払役員退職慰労金	59	54
賞与引当金	221	226
たな卸資産減耗損等	29	68
投資有価証券評価損	95	79
その他	295	141
繰延税金資産小計	2,573	2,075
評価性引当額	△481	△298
繰延税金資産合計	2,092	1,777
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△459	△766
その他	△22	△17
繰延税金負債合計	△482	△784
繰延税金資産の純額	1,610	993

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	408百万円	448百万円
固定資産－繰延税金資産	1,201	545
固定負債－その他(繰延税金負債)	－	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△1.8
住民税均等割	2.6	1.9
試験研究費等に係る税額控除	△1.4	△3.2
連結調整による影響額	0.4	1.3
評価性引当額	4.1	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	4.6
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が81百万円減少し、法人税等調整額が149百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社が所有している倉庫等に含まれるアスベストの除去工事に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を「石綿障害予防規則」の施行日から除去計画日までの15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	97百万円	98百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	98	100

(賃貸等不動産関係)

金額的な重要性に乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,029	58,678	89,707	—	89,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,659	484	24,143	△24,143	—
計	54,688	59,163	113,851	△24,143	89,707
セグメント利益	1,494	1,195	2,689	△55	2,633
セグメント資産	59,148	26,629	85,778	△16,977	68,800
その他の項目					
減価償却費	1,169	59	1,228	2	1,230
のれん償却額	7	10	17	△2	15
受取利息	9	35	44	△34	10
支払利息	149	6	156	△34	122
持分法投資利益	12	—	12	1	13
持分法適用会社への 投資額	200	—	200	△3	197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,050	14	1,064	0	1,064

(注) 1 セグメント利益の調整額△55百万円、セグメント資産の調整額△16,977百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,311	58,494	90,806	—	90,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,867	410	24,278	△24,278	—
計	56,179	58,905	115,084	△24,278	90,806
セグメント利益	2,311	1,088	3,399	△118	3,281
セグメント資産	62,581	27,112	89,693	△17,643	72,049
その他の項目					
減価償却費	1,182	54	1,236	—	1,236
のれん償却額	0	1	2	—	2
受取利息	5	41	46	△40	6
支払利息	147	5	153	△40	112
持分法投資利益	3	—	3	1	5
持分法適用会社への 投資額	203	—	203	△1	201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836	73	2,910	—	2,910

(注) 1 セグメント利益の調整額△118百万円、セグメント資産の調整額△17,643百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	インテリア商品	その他	合計
外部顧客への売上高	75,294	14,413	89,707

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	インテリア商品	その他	合計
外部顧客への売上高	76,133	14,672	90,806

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
減損損失	233	—	233	—	233

（注） 当該減損損失については、連結損益計算書の事業再編損に含めております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
当期末償却残高	0	1	2	—	2

（注） のれんの償却額に関しては、[セグメント情報]に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、[セグメント情報]に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	420.29 円	1株当たり純資産額	462.90 円
1株当たり当期純利益金額	21.55 円	1株当たり当期純利益金額	32.07 円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,339	1,978
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,339	1,978
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,175	61,706

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	309	300	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	910	1,600	1.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	18	19	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,800	5,650	1.02	平成28年6月～ 平成32年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	22	65	—	平成28年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債				
見本帳リース未払金	344	320	—	—
見本帳リース長期未払金	286	165	—	平成28年4月～ 平成29年10月
預り営業保証金	1,785	1,853	1.04	—
合計	10,477	9,975	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務、見本帳リース未払金、見本帳リース長期未払金の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」、返済予定が1年を超えるリース債務は、固定負債の「その他」に含まれております。
- 4 その他有利子負債の見本帳リース未払金は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」、見本帳リース長期未払金は、固定負債の「その他」、預り営業保証金は、「長期預り保証金」に含まれております。
- 5 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。なお、預り営業保証金は、返済期限が設定されていないため、連結決算日後5年間の返済予定額を記載していません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,800	1,400	800	1,650
リース債務	18	16	15	12
その他有利子負債				
見本帳リース 長期未払金	136	29	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,054	41,917	64,556	90,806
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	166	617	1,589	3,262
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	88	352	958	1,978
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.43	5.71	15.53	32.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.43	4.28	9.82	16.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359	5,604
受取手形	6,455	6,966
売掛金	14,968	15,116
有価証券	716	716
商品及び製品	6,735	7,240
仕掛品	225	231
原材料及び貯蔵品	1,005	943
前払費用	355	317
繰延税金資産	195	230
その他	2,186	2,413
貸倒引当金	△139	△118
流動資産合計	※1 38,064	※1 39,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,715	3,581
構築物	210	206
機械及び装置	1,007	1,065
車両運搬具	24	26
工具、器具及び備品	250	195
土地	5,937	6,720
建設仮勘定	136	650
その他	7	23
有形固定資産合計	11,290	12,470
無形固定資産		
ソフトウェア	560	406
その他	15	12
無形固定資産合計	575	418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502	4,481
関係会社株式	1,145	1,145
関係会社出資金	40	40
長期貸付金	1,248	766
長期前払費用	331	180
繰延税金資産	618	240
その他	1,680	1,469
貸倒引当金	△192	△19
投資その他の資産合計	8,374	8,305
固定資産合計	※1 20,240	※1 21,194
資産合計	58,304	60,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,139	3,549
買掛金	12,127	12,167
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	910	1,600
未払金	953	929
未払費用	1,370	1,322
未払法人税等	313	423
預り金	6,353	7,119
賞与引当金	309	359
その他	10	13
流動負債合計	※1 25,788	※1 27,784
固定負債		
長期借入金	6,800	5,650
退職給付引当金	2,913	3,045
資産除去債務	54	55
その他	2,040	1,981
固定負債合計	※1 11,808	※1 10,732
負債合計	37,596	38,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
資本剰余金合計	6,423	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,791	3,724
利益剰余金合計	7,791	8,724
自己株式	△1,115	△1,118
株主資本合計	19,954	20,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	1,456
評価・換算差額等合計	753	1,456
純資産合計	20,708	22,342
負債純資産合計	58,304	60,858

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 54,509	※1 56,034
売上原価	※1 38,409	※1 39,006
売上総利益	16,100	17,028
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,865	※1,※2 15,107
営業利益	1,234	1,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	228
その他	290	379
営業外収益合計	※1 469	※1 608
営業外費用		
支払利息	149	148
その他	185	207
営業外費用合計	※1 335	※1 355
経常利益	1,369	2,173
特別利益		
固定資産売却益	11	—
その他	1	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	59	18
事業再編損	※3 100	—
特別損失合計	160	18
税引前当期純利益	1,222	2,155
法人税、住民税及び事業税	401	614
法人税等調整額	93	149
法人税等合計	494	763
当期純利益	727	1,391

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,374	7,374	△1,017	19,636
会計方針の変更による 累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,374	7,374	△1,017	19,636
当期変動額									
剰余金の配当						△311	△311		△311
当期純利益						727	727		727
自己株式の取得								△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	416	416	△98	318
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,791	7,791	△1,115	19,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	613	613	20,249
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	613	613	20,249
当期変動額			
剰余金の配当			△311
当期純利益			727
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	140	140	140
当期変動額合計	140	140	458
当期末残高	753	753	20,708

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,791	7,791	△1,115	19,954
会計方針の変更による 累積的影響額						△150	△150		△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,641	7,641	△1,115	19,804
当期変動額									
剰余金の配当						△308	△308		△308
当期純利益						1,391	1,391		1,391
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,083	1,083	△2	1,081
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	3,724	8,724	△1,118	20,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	753	753	20,708
会計方針の変更による 累積的影響額			△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	753	753	20,557
当期変動額			
剰余金の配当			△308
当期純利益			1,391
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	703	703	703
当期変動額合計	703	703	1,784
当期末残高	1,456	1,456	22,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…主として決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法）

(4) 長期前払費用

見本帳制作費

「前払費用」及び「長期前払費用」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

見本帳制作費以外

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ当事業年度及び翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、商品デリバティブ

(ヘッジ対象) 借入金の利息、原材料

ヘッジ方針

「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が220百万円増加し、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が12百万円、繰越利益剰余金が150百万円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	12,139百万円	12,450百万円
長期金銭債権	1,141	691
短期金銭債務	8,948	9,649
長期金銭債務	63	66

2 債務保証

下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リック㈱	97百万円	85百万円

3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	118百万円	97百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,598百万円	26,077百万円
仕入高	18,367	19,336
販売費及び一般管理費	6,243	6,487
営業取引以外の取引高	417	468

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	5,122百万円	5,261百万円
貸倒引当金繰入額	51	△43
給料及び賃金	2,321	2,336
賞与引当金繰入額	215	262
退職給付費用	217	244
減価償却費	509	511
おおよその割合		
販売費	66%	65%
一般管理費	34%	35%

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「見本費」及び「賃借料」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「見本費」は1,128百万円、「賃借料」は941百万円であります。

※3 事業再編損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業再編損は当社グループの事業再編に伴い発生するものであり、関係会社株式の評価損及び貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,118	1,118
関連会社株式	26	26

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	961百万円	899百万円
貸倒引当金	113	41
未払役員退職慰労金	34	31
賞与引当金	110	118
たな卸資産減耗損等	11	30
投資有価証券評価損	89	73
その他	92	102
繰延税金資産小計	1,413	1,298
評価性引当額	△184	△135
繰延税金資産合計	1,229	1,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△415	△691
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△415	△691
繰延税金資産の純額	813	470

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	195百万円	230百万円
固定資産－繰延税金資産	618	240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	
住民税均等割	3.6	
試験研究費等に係る税額控除	△2.7	
評価性引当額	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円減少し、法人税等調整額が112百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	12,669	80	9	12,739	9,158	213	3,581
	構築物	1,323	23	1	1,345	1,138	26	206
	機械及び装置	16,491	350	142	16,699	15,634	291	1,065
	車両運搬具	156	17	3	170	143	15	26
	工具、器具及び備品	1,847	54	111	1,790	1,594	106	195
	土地	5,937	782	—	6,720	—	—	6,720
	建設仮勘定	136	1,822	1,308	650	—	—	650
	その他	14	20	4	30	6	4	23
	計	38,577	3,151	1,581	40,148	27,677	657	12,470
無形固定資産	ソフトウェア	1,007	33	308	731	325	187	406
	その他	175	33	194	14	2	3	12
	計	1,183	66	503	746	327	190	418

(注) 1 期首残高及び期末残高については、取得価額により記載しております。

2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、中央物流センターのシートカット機54百万円の取得によるものであります。

3 土地の当期増加額は、岐阜東リ(株)の事業用地の取得によるものであります。

4 ソフトウェアの当期減少額の主なものは、情報基幹システムアプリケーションソフトウェア241百万円の償却完了によるものであります。

5 無形固定資産のその他の当期減少額の主なものは、情報基幹システム開発費のリース資産128百万円の償却完了によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	332	7	151	51	137
賞与引当金	309	359	309	—	359

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額等の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toli.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により、当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第150期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第151期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月8日
関東財務局長に提出

第151期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月12日
関東財務局長に提出

第151期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月27日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長永嶋元博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切であると判断した会社及び連結子会社を、評価の範囲に含めております。結果、財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社7社といたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社5社、及び持分法適用関連会社1社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務諸表への影響を勘案して、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、質的重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東リ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東リ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。